

## 第4回 サイバーセキュリティセミナー

### 「今、企業に求められる情報セキュリティガバナンスの構築

### ～企業価値の向上に資する情報セキュリティ態勢の開示～」のご案内

主催: デロイト トーマツ サイバーセキュリティ先端研究所

近年、個人情報や機密情報の大規模な漏えいなど、企業の経営基盤を揺るがしかねないサイバーインシデントが多発しています。これらのインシデントは企業価値を大きく毀損する恐れがあるため、株主をはじめとする利害関係者も企業の情報セキュリティ対策の状況に大きな関心を寄せるようになりました。折しも、企業グループにおける内部統制システムの整備を求める会社法改正法の成立や、施策のひとつとして東京証券取引所にコーポレートガバナンス・コードの策定を求める「日本再興戦略」が閣議決定されるなど、法令や政策も含めてコーポレートガバナンスの強化に対する社会的要請が高まっており、多くの企業において情報セキュリティに係るコーポレートガバナンス構築の必要性が認識され始めています。しかし、コーポレートガバナンス自体が全体像をとらえにくい概念であることも手伝って、具体的な検討が進んでいないケースも少なくありません。

本セミナーでは、コーポレートガバナンスの基本的な考え方と情報セキュリティに係るコーポレートガバナンス構築の前提条件、情報セキュリティの状況に係るコミュニケーションの実務及び情報セキュリティインシデントに係るコミュニケーションの実務について解説します。

#### 【セミナー概要】

- 開催日時 平成 27 年 6 月 3 日(水) 13:30～16:05 (開場:13:00)
- 会場 東京コンファレンスセンター・品川  
〒108-0075 東京都港区港南 1-9-36 アレア品川 5F
- 定員／参加料 100 名／無料 ※ご同業者の方は、お断りする場合がありますのでご了承ください。
- プログラム 裏面を参照ください
- 申込方法 Web サイト <http://www.deloitte.com/jp/semi2391> よりお申込ください。

※申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入いただく内容は、SSL 暗号化通信により経路上の保護を図っております。

※過去に当グループ各社のセミナーにお申込いただいた方、または現在デロイト トーマツのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご設定済みの ID・パスワードで簡単にお申込いただけます。

※まだ ID・パスワードをお持ちでない方は、上記 Web サイトより、[新規ユーザー登録はこちら]をクリックし、ID・パスワードを設定してユーザー登録をお願いします。その後、設定した ID・パスワードでログインしてセミナーにお申込ください。

■ プログラム詳細

時間	テーマ
13:30 - 13:35	ご挨拶
13:35 - 14:15	<p><b>情報セキュリティとコーポレートガバナンス</b>            ～ 伝えることを意識した態勢の構築と運用 ～</p> <p>コーポレートガバナンスという言葉は、漠然とした概念を示すものとして使用されることが少なくありませんでしたが、狭義には外部統制を中心とした役割を示すものとして、広義にはそれに基づいて整備運用されるべき内部統制を加えた概念として収斂しつつあります。本セッションでは、コーポレートガバナンスの定義を整理から始め、その前提として企業内で整備運用すべき要素を、情報管理、サイバーセキュリティ管理、インシデント管理の観点から整理します。</p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社            マネジャー 森島 直人</p>
14:15 - 15:05	<p><b>情報セキュリティ管理に係る情報開示</b>            ～ その取り組み、利害関係者に伝わってますか？ ～</p> <p>コーポレートガバナンスの重要な要素のひとつとして、外部の利害関係者への外部統制に資する情報開示があります。情報セキュリティについても、社会的要請から社内の管理態勢や整備運用の状況を開示している企業は増加傾向にあるものの、どこまで開示すべきかという判断や開示に向けた態勢がないといった問題によって、開示に踏み出せない場合も少なくありません。本セッションでは、株主や債権者、取引先、個人顧客といった利害関係者の類型ごとに有益と考えられる情報を検討するとともに、その開示態勢の構築について概説します。</p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社            シニアマネジャー 北野 晴人</p>
15:05 - 15:15	休憩
15:15 - 16:05	<p><b>情報セキュリティインシデントに係る情報開示</b>            ～ 利害関係者の知りたいことを考えてみる ～</p> <p>情報セキュリティの観点から外部の利害関係者に伝えるべき重要な情報のひとつに、情報セキュリティ事故に関するものがあります。株主や債権者にとっては企業価値の毀損につながる機密情報、個人顧客にとっては自らの個人情報に関連した事故情報は、その事故原因や事後対応の状況も含め、社会的に大きな注目を集めます。本セッションでは、コーポレートガバナンスの一環として、このような情報セキュリティに関連する事故情報の開示について、適切な開示内容に関する考え方や開示態勢の構築について概説します。</p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社            シニアマネジャー 亀井 将博</p>

※セミナー内容は、都合により一部変更となる場合がございますので、予めご了承ください。

■ スピーカー紹介

<p><b>森島 直人</b></p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社            マネジャー</p>	<p>通信会社等にて大規模システムの導入支援、構築運用などを実施するとともに、移動体通信環境に関する研究開発にも従事。その後、監査法人において内部統制監査、システム監査、会計監査等の監査業務等に多数従事。</p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社に入社後は、ISMS 認証取得支援、CSIRT 構築支援を含む、情報セキュリティコンサルティング業務に多数従事。</p> <p>公認会計士、博士(工学)、公認情報システム監査人(CISA)</p>
---	---

<p><b>北野 晴人</b></p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社 シニアマネジャー</p>	<p>二種通信事業者、外資系通信機器ベンダなどを経て、2001年から2013年春までリレーショナル・データベース、アイデンティティ管理を中心にセキュリティ関連製品の販売戦略・ビジネス開発などを担当。その後、セキュリティ技術と法律、マネジメントをつなぐコンサルティングを提供中。情報セキュリティ大学院大学博士前期課程修了(情報学)、(ISC)2 アジア・パシフィック・アドバイザリーボードメンバー。</p> <p>公認情報システムセキュリティプロフェッショナル(CISSP) 行政情報セキュリティプロフェッショナル(JGISP)</p>
<p><b>亀井 将博</b></p> <p>デロイト トーマツ リスクサービス株式会社 シニアマネジャー</p>	<p>企業リスク対策・危機管理コンサルティング、企業コンプライアンス体制調査、ホットライン(内部通報)の受付代行サービス、ソーシャルメディアのリスクマネジメントおよびクライストレーニング(経営者の危機対応訓練と模擬記者会見の複合サービス)等の提供とともに、それらをテーマとしたセミナー講師や執筆等に従事。</p> <p>公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)</p>

■ 会場地図

会場： 東京コンファレンスセンター・品川  
住所： 〒108-0075 東京都港区港南 1-9-36 アレア品川 5F  
最寄駅： JR品川駅港南口(東口)より徒歩2分



■ お問い合わせ先： セミナー事務局(トーマツ企業リスク研究所 内)： 担当 稲垣/中野

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1新東京ビル  
TEL:03 - 6213 - 1113 / E-mail: [risk-seminar@tohatsu.co.jp](mailto:risk-seminar@tohatsu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,900 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

© 2015. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited